



古居 俊彦

認定子ども園の現状は？

答 保育園機能と幼稚園機能の両方を併せ持っており、特色ある保育事業を実施している



市長 認定には、子どもの年齢等により3つに区分されています。1号認定は、教育標準時間認定で、子どもの年齢が3歳から5歳までに適用され、5時間30分の保育で幼稚園機能に該当します。2号認定は、保育認定で、年齢区分に応じて、3歳から5歳までです。

問 入園条件の認定は。

福祉保健部長 延長保育や一時保育等の時間を統一し、さらには幼稚園機能として、就学前教育を提供することとなっており、特色ある保育を全園で展開しています。

問 同一サービスとは具体的にどういったものか。

市長 令和3年度には、市内5か所の保育園全てが認定こども園化され、市内全域で同一サービスを提供できる体制が整えられています。3歳以上の子どもは、保護者の方の就労や介護など保育事由の有無にかかわらず保育サービスを受けることができます。

問 認定子ども園のメリットは。

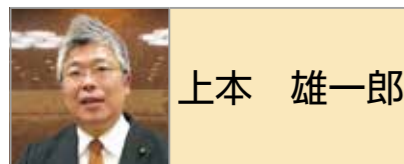
3号認定も保育認定で、生後6か月から2歳までです。保育認定となる2号および3号認定では、就労や介護など保育の必要性に係る事由に該当する必要があります。

問 職員の配置は。

市長 認定こども園での職員の配置基準については、広島県条例の規定により、保育士1人につき、0歳児は3人まで、1歳児と2歳児では6人まで、3歳児では20人まで、4歳児以上では30人までとなっています。現在本市では、80人の職員で適切に対応しています。

問 代わりに

保育施設は、建て替えなどの環境整備が進んでいると思うが、保育を現場で行うのは、保育士の皆さんである。ハード面、ソフト面において、江田島市の未来を担う子どもたちのために、よりよい子育てへのサービスを提供するよう、施設の充実と保育士の確保・指導をしっかりとお願いする。



上本 雄一郎

ふるさとの歴史を大切にする姿勢を示すべき！

答 ふるさと教育は本市にとって欠かすことのできない大切な教育と認識している



教育長 同施設は旧大柿町が昭和62年3月に整備したもので、大柿町の歴史を後世に伝えるとともに、政治家・灘尾弘吉先生（一八九九～一九九四）の偉業を称え、伝えるための関係資料を展示しています。

問 「大柿地区歴史資料館・江田島市灘尾記念文庫」の学校教育における活用状況はどうか。

教育長 「広報おおがき縮刷版」は各図書館にあります。このほか旧江田島町・旧能美町・旧沖美町の広報紙はそれぞれ各市民センターに保管されています。市立図書館への収蔵は、今後、何らかの対応を検討します。

問 さとうみ科学館の西原直久館長の言葉、すなわち「ふるさとの自然を知る子どもは、ふるさとを語る大人になる」に倣って言えば、「ふるさとの歴史」を知る子どもは、ふるさとを語る大人になる。ふるさと教育展開の反面で、歴史に関する資料の収集や施設の活用等に課題がある。旧4町広報紙の市立図書館での収蔵状況はどうか。



泉公園から望む早瀬大橋
本年秋に架橋から50年を迎える



灘尾弘吉元衆院議長
(1899～1994)

教育長 令和5年度には「灘尾弘吉先生没後30年及び早瀬大橋開通50周年記念展」の開催を計画しています。この展示に合わせ、今後も関係者等から新たな資料の収集を行っていきます。

問 灘尾弘吉先生関係資料をさらに収集しては。

灘尾弘吉先生に関する最近の学習実績としては、平成30年度と令和2年度、早瀬大橋架橋の過程を探究的に学んだ学習があります。これを契機として、令和3年3月に大君の泉公園に記念碑が建てられました。



市の考えを問う

一般質問

質問者 8人

- 1 岡野 数正 どうする！空き家対策および少子化対策
- 2 古居 俊彦 認定子ども園の現状は？
- 3 上本 雄一郎 ふるさとの歴史を大切にする姿勢を示すべき！
- 4 宮下 成美 子育て施策に対して今後の取り組みは！
- 5 酒永 光志 持続可能な江田島市の漁業を目指す施策を！
- 6 美濃 英俊 早急に働き手確保の対策を望む！
- 7 平本 美幸 農水産業の振興／「しごとの創出」と移住定住との関わり
- 8 寛本 語 国道487号の今後の展望は？

QRコードを読み取ると録画映像が視聴できます。



岡野 数正

どうする！空き家対策および少子化対策

答 空き家については、適正に改善・指導を行い、少子化対策は、20代30代の確保に向けて取り組む



倒壊しそうな空き家

問 今後も人口減少が進む中で、さらに空き家が増え、長期化すると思われるが、その対策は。

市長 令和3年度の調査では、市内の空き家等と思われる住宅数は1865戸、平成27年度に実施した調査と比較すると約500戸増加していました。そのうち建材の落下等の不具合が見られる空き家が、368戸あり、前回調査時よりも老朽化に伴う破損・老朽が進んだ空き家が増加しています。

問 空き家の実態調査から見えてきたものは。

土木建築部長 空き家家財等処分補助金の追加や、危険家屋除却補助金の上限額を引き上げるなど、利用者のニーズを踏まえた補助制度に見直しています。また、長期化の予防には、早期に利活用を決めてもらうことが重要と考え、居住中からその家の将来を話し合う、いわゆる「住まいの終活」の普及を進めます。

問 人口減少が進む中、少子化対策は。

市長 本市の令和4年の出生数は72人となっており、少子化が急速に進んでいる。少子化対策の充実が喫緊の重要課題である。今後の取り組みは。

市長 市としての少子化対策は、人口問題と捉えていますので、課題である20代、30代の人口の確保に向けて、企業誘致や移住政策、子育てしやすい環境づくりをさらに推進します。



問 少子化対策は、未来の江田島市にとって極めて重要な効果的な対策を推進されたい。